

総論

岐路に立つ世界経済

金融危機以降、世界で投資が鈍化している。欧州でバランスシート調整が続いているほか、中国では過剰投資を抑制する傾向にある。米国や日本でも、潜在成長率が中長期的に低下するとの予測から、企業の投資に対する期待収益率が低下し、現在の投資抑制を招いているとの見方も存在する。中長期の成長率低下を予測する背景として、第 1 に、世界的な高齢化の進行が挙げられる。先進国に加え、アジアを中心に新興国でも高齢化が進み、世界でも人口に占める生産年齢人口割合は、2015 年の 65.8% をピークに緩やかな低下傾向をたどる。第 2 に、人的資本の質への懸念が考えられる。近年、米国では格差拡大により、欧州では若年層の失業率の高止まりにより、次世代の人的資本の質低下への懸念が強まっている。新興国でも経済発展のペースに比べ、教育改革への取組みは遅い。経済規模で世界第 2 位まで拡大した中国だが、平均就学年数は ASEAN⁵ 平均に比べて低く、人的資本の質向上の遅れが今後の成長の足かせとなる可能性がある。第 3 に、資源の制約だ。世界経済は新興国を中心に拡大すると予想するが、発展に伴ってエネルギー、水など資源の制約に直面する²。

だが、そのシナリオが変わる可能性は十分にある。人類の歴史を振り返ると、社会的課題が深刻化し、そのコストが極限まで達した際に、それを克服するイノベーションが生まれる。とくに科学技術の革新と国・社会制度の変革の 2 つの「イノベーション」を生み出した国は、経済成長を続け、国民は豊かになってきた³。幸いにして、医療・バイオ技術、ロボット・AI（人工知能）、ICT（情報通信技術）など、科学技術のイノベーションは急速に進展している。変革の鍵を握るのは、政府・国民が将来の変化を見据え、国・社会制度の変革に取り組めるかどうかだ。技術革新を経済活動に取り入れ、人口減と高齢化に備えた制度設計（財政・社会保障制度等）の見直しや、進化に適応した人材育成と雇用システム改革に成功した国・地域が、豊かさを手にいれるであろう。

2030 年の中国経済の姿～米中 GDP は逆転するか？

2030 年までの世界経済の成長シナリオを大きく左右するのは、やはり中国経済であろう。中国の「安定」成長持続と緩やかな人民元上昇を前提にすると、2030 年までに米中 GDP の逆転が予想される。中国が「安定」成長を続けられれば、その恩恵を最も受けるであろう ASEAN 経済も、2030 年までに日本の GDP 規模を上回る蓋然性が高まる。つまり、中国経済次第では、2030 年までに「2 つの逆転」が起きる可能性がある（図表 1）。

このシナリオの下では、2030 年の世界経済の「中心」は、米国からアジアへとシフトする⁴だろう。しかし、中国が安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。先行きを左右するポイントを、時間順に整理すると次の 3 点が挙げられる。

¹ ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

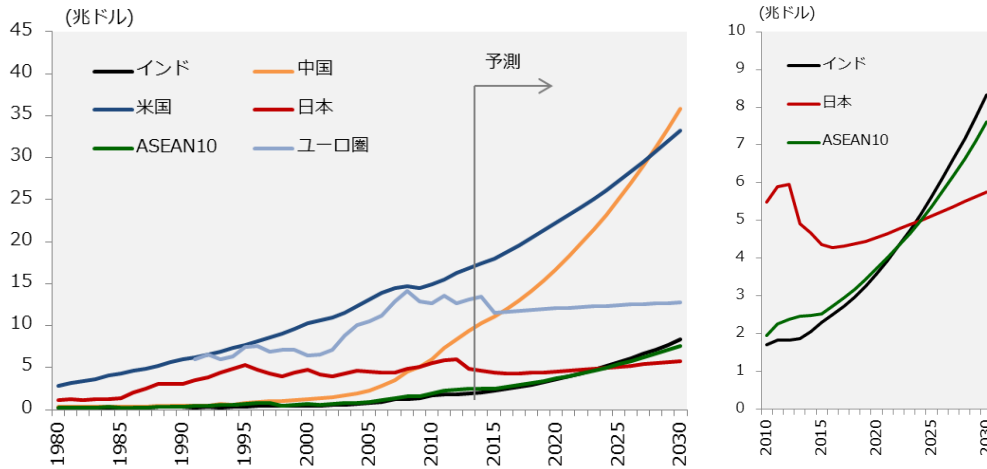
² 国際エネルギー機関（IEA）は世界のエネルギー需要が 2040 年までに 37% 増加、経済協力開発機構（OECD）は世界の水需要が 2050 年までに 55% 増加すると各々予測する（International Energy Agency (2014) “World Energy Outlook 2014,” pp53-64, OECD (2012) “Environmental Outlook to 2050,” pp207-217.）。

³ Acemoglu and Robinson は「豊かになる国と貧しくなる国を分けるのは、政治・経済上の『制度』である」と指摘している（Daron Acemoglu and James A. Robinson (2012) “Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty.”）。

⁴ アジア開発銀行（ADB）は、中国の安定成長が続く場合、世界 GDP に占めるアジアの割合は 2050 年に 5 割に達すると予測（Asian Development Bank (2011) “Asia 2050 : Realizing the Asian Century.”）。

図表 1

2030 年までに米中逆転、2025 年前後に日本はインド・ASEAN に追い越される
 主要な新興国および先進国の名目 GDP 規模比較



注 1：為替想定によって結果は大きく異なるため、幅を持ってみる必要がある。成長率は当社見通し。為替は IMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は 2017 年以降年 0.5%程度の緩やかな元高、インドは年 3%程度から 1%半ば程度のルピー安、日本は三菱総研作成の中長期予測に基づき想定している。
 注 2：ASEAN10 は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの 10 ケ国。
 資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所推計

ポイント 1： 構造問題を克服できるか

1 つ目は、景気を失速させることなく、構造問題を克服できるかどうかである。過去の大規模景気対策などの結果、現在の中国は、①不動産向けも含めた過剰投資、②企業のバランスシート調整、③地方財政悪化という構造問題に直面している。過度な信用創造を抑えるため、シャドウバンキング規制も強化され、信用収縮リスクがくすぶる。土地関連収入に依存してきた地方財政は、不動産市場の調整を受けて一段と厳しい状況に置かれている。中央政府の財政に余裕があるうちに、マクロ経済政策で景気を下支えしつつ、国有企業改革や地方財政改革を進められるかどうか鍵となる。

ポイント 2： イノベーション主導の経済発展を遂げることができるか

2 つ目は、投資主導型からイノベーション主導型へと成長モデルを転換できるかという点だ。「規模」では既に日本を追い越している中国だが、国民の「豊かさ」（一人当たり GDP）では 7 千ドル台（2014 年時点）にとどまる。いわゆる「中所得国の罠⁵」を乗り越え一人当たり GDP が 2 万ドルに達するには、イノベーション主導の成長モデルへの移行が欠かせない。政府が積極的に進める R&D 投資が生産性向上につながるポテンシャルは高い。しかし、中国国内の平均的な教育水準は ASEAN 各国と比較して低く、労働の質向上の遅れがイノベーション主導型の経済発展の足かせとなる可能性もある。

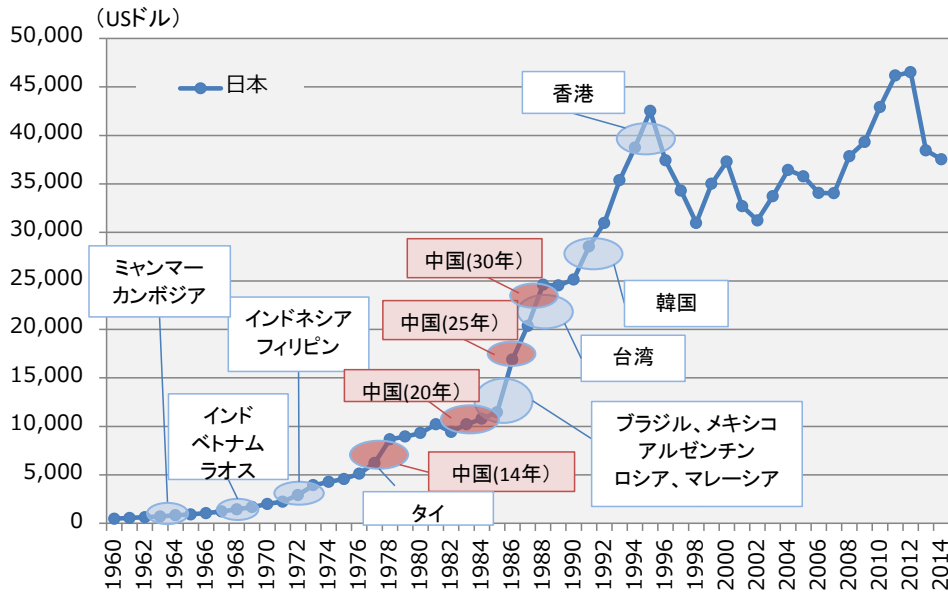
ポイント 3： 高齢社会に突入する中、政治の安定性を維持できるか

3 つ目は、2030 年までに高齢社会に突入する中で政治の安定性を維持できるかという点だ。現在の中国の一人当たり GDP は日本の 1970 年代後半の水準に相当する（図表 2）。だが、日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障整備も追いついていない。農村と都市間の格差是正につながる戸籍制度改革は、都市戸籍付与に伴う社会保障負担がネックとなり、進捗が遅れている。また、中国の社会保障水準は、低所得層にとって十分な水準とは言い難い。戸籍制度改革と社会保障制度の整備・拡充が遅れれば、格差固定化や高齢者の生活困窮を招き、政治や社会の安定性を揺るがしかねない。

⁵ 中所得国の罠とは、中所得国のレベルで経済成長が停滞し、高所得国入りができない状況を指す。

図表 2

**中国の一人当たり GDP は 14 年の 7 千ドル台から 2 万ドル超へ
新興国と日本の一人当たり GDP**



注 1：日本以外の一人当たり GDP は 2014 年時点。

注 2：為替想定によって結果は大きく異なるため、解釈には注意が必要。為替は IMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は 17 年以降年 0.5%程度の緩やかな元高及び三菱総研作成の中長期予測（成長率）に基づき想定している。

資料： World Bank、IMF データより三菱総合研究所作成

日本経済の持続的成長に必要なトリガー

アベノミクスが始動して約 2 年半が経過、経済は緩やかな回復基調にあり、デフレ脱却も視野に入ってきている。

とはいえ、金融緩和や財政出動に依存した景気回復は持続的ではない。現在 0.7%程度の潜在成長率は 2020 年代半ばに 0.5%を切り、2030 年度には 0.3%程度へ低下する。足もとでは景気回復を受けて就業者数は増えているが、労働力人口減少が深刻化するのはいずれからだ。円安は進行したが、日本企業の競争力が改善した証左は乏しい。イノベーションを生み出す力とそれを支える人材育成・雇用制度改革が急がれる。財政健全化や社会保障制度改革の実行も持続的成長の大前提となる。人口減少下での地方創生も課題だ。

これらの課題を打破するためのトリガーとして 5 つ提言する。これらの取り組み次第で 1%程度の成長力引上げは可能だ。政府・企業・国民が現実を直視し、必要な取り組みや改革を行うことが出来れば、2030 年の日本経済の姿は変えられる。

Trigger 1：変化に強い人材・雇用制度を創る

人材は経済活力の源泉。日本がグローバル化や ICT（情報通信技術）・AI（人工知能）化に適応し成長を続けるためには、人材の質を高める教育改革を加速するとともに、「柔軟性」と「安定性」を兼ね備えた雇用制度を構築するなど、人材を最大限活かす工夫が必要だ。

Trigger 2：起業と新規事業創出でイノベーションを促進する

一人当たり GDP を高めるには、起業を増やし新しいビジネスモデルを生み出すイノベーションを促進する必要がある。日本は起業に対する意識や評価が低く、起業家教育などにより地道な改善が必要だ。既存の企業の新規事業創出は、自前主義からの脱却と市場ニーズ起点が鍵となる。

Trigger 3 : 地方の「密度」を高める

地方では、まばらになった人口分布を再び集約化させることを通じ、生産性の向上や行政コストの効率化を促すことが重要。新たなインフラをつくるのではなく、行政機能の集約化や医療提供体制の再配置で、住民の生活の質（QOL）向上につなげる視点が求められる。

Trigger 4 : 地域資源の最大活用で自律的な地方創生を促す

地方圏から大都市圏への人口流出抑制の鍵は「就業機会」の創出。地域外からの需要獲得と地域内での経済循環促進の両輪で就業機会を創出し、地域の自立性を高めていく必要がある。ICTの普及による距離の壁の解消など、ポジティブな環境変化は既に起こりつつあり、それを地方創生に結びつけるには、地域が自ら考え変革を続ける必要がある。

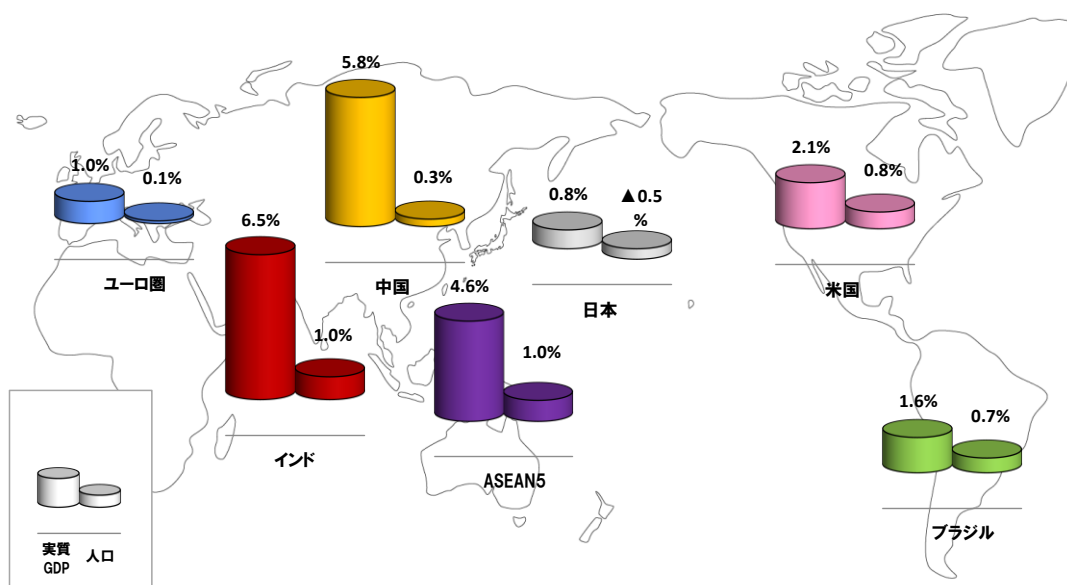
Trigger 5 : 社会保障の給付と負担の構造を改める

日本の社会保障制度は、超高齢化社会で制度疲労が顕在化。特に医療・介護費の抑制が急務であり、過剰なサービスの見直しや「自助」の範囲拡大などが必要だ。一定の経済成長を考慮しても、2020年度の基礎的財政収支黒字化は困難であり、社会保障制度改革の推進に加え、消費税率の引上げなど歳入面での対応も求められる。

図表 3

2030年までの世界経済は、新興国主導での成長トレンドが続く見込み

図表 2030年までの主要国の GDP 成長率および人口伸び率の見通し



注：実質 GDP 成長率は 2015-2030 年、人口は 2011-2030 年の伸び率の平均値。日本のみ年度。

資料：人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、UN「World Population Prospects」、GDP は三菱総合研究所推計